
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 754 号 平成 17 年 9 月 20 日発行

も く じ

トピックス	1
生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会において、 岡崎・高知市長が反論 新たに 2 市が誕生	
全国市長会 先週の動き	2
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	3
市長の選挙	5
市長の退任	5
全国市長会 行事予定	5
全国都市数	5
ご案内	6

トピックス

生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会において、 岡崎・高知市長が反論

9 月 15 日に標記協議会（第 4 回）が開催された。

同協議会では、現在、国と地方が「保護率の上昇」や「保護率の地域較差」等についての共通認識を持つため、科学的数値を用いて共同作業を行っているが、その中間まとめが木村委員（地方財政審議会委員）及び京極委員（国立社会保障・人口問題研究所長）から報告された（失業者の増加など経済的要因と離婚による母子家庭の増加など社会的要因が、保護率の上昇や地域較差に極めて大きな影響を及ぼしていることのみ、共通認識として確認された）。

次いで、厚生労働省から「生活保護制度について検討すべき課題」が示されたが、その中で、「我が国の医療は国民皆保険制度を基本にしており、被保護者もその中で対応するという考え方もあり得るが、どう考えるか」「級地の指定など地域における生活保護基準設定に関し、地方自治体の裁量・責任の在り方についてどう考えるか」などの問題提起がなされた。

これに対し、本会から地方六団体代表委員として参画している岡崎・高知市長は、被保護者の医療扶助を国保制度で対応することについては、国保保険者として強く反対する、級地については、全国的な見地から国として定めるべきものであり、地方の裁量に任せるべきではない、などの反論を行った。

次回の協議会では、問題提起された論点等について、引き続き議論していくとともに、共同作業での分析を深めることとした。

[社会文教部]

新たに2市が誕生

平成17年9月20日に2市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。
新市の誕生により、平成17年9月20日現在の会員数は768(745市、23区)となります。

(詳細は、本会HP参照)

[総務部]

【平成17年9月20日市制施行】

秋田県仙北市(せんぼくし)

人口 33,565人(平成12年国勢調査)

面積 1,093.64平方キロメートル

旧3町村 田沢湖町、角館町、西木村

岩手県一関市(いちのせきし)

人口 126,613人(平成17年9月1日現在)

面積 1,133.10平方キロメートル

旧7市町村 一関市、花泉町、大東町、千厩町、東山町、室根村、川崎村

全国市長会 先週の動き 9月12日 - 9月18日

9月14日(水)

「欧州都市行政調査団事前打合せ」を開催。自治医科大学監事の山崎榮一氏(元自治体国際化協会パリ事務所長)から、欧州の地方自治制度について説明を聴取した後、団編成及び視察日程等について打ち合わせを行った。団長は原田・袋井市長、副団長は蓬萊・小野市長とし、10月9日から16日までの8日間、都市再生をメインテーマとして、イタリアのトリノ市、スペインのグラノジェルス市を公式訪問するほか、各都市担当者との意見交換、関連施設の視察を行う。

[調査広報部]

9月14日(月)~16日(金)

「平成 17 年度税務職員研修（北海道・東北ブロック）」を開催。道、県、市の税務担当者 48 名が参加し、盛岡市において、3 日間にわたり、徴税事務についての講義、事例研究、ロールプレイング等の研修を行った。

[財政部]

全国市長会 今週の動き 9月19日 - 9月25日

9月21日（水）13:30

「第1回合併都市政策経営研究会」を開催予定。座長の菅家・会津若松市長挨拶の後、総務省の山崎・合併推進課長から「市町村合併の現状と今後の展望」について説明を聴取。引き続き、「合併市が抱える課題等の現状」について、菅家・会津若松市長、根本・野田市長並びに森・薩摩川内市長が事例発表を行うとともに、出席市長等によるフリートーキングを予定。

[行政部]

9月22日（木） 15:45

「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合(平成 17 年度 第2回)」を都市センターホテルで開催予定。本会からは山出会長が出席予定。

[財政部]

国の会議等の動き

[9月12日 - 9月18日]

9月12日（月）

「第28次地方制度調査会第27回専門小委員会」を開催。「地方の自主性・自律性の拡大のあり方について」を議題とし、まず、「地方公共団体に関係のある国の制度等に対する地方公共団体の意見の反映について」意見交換が行われた。この中で、「地方の自由度の確保・拡大の方策の一つとして、法令の制定・改廃等について地方公共団体の意見を反映する制度の拡充が考えられる」との視点から、地方公共団体に対し新たに事務又は負担を義務付けると認められる法令案を作成しようとするときは、当該案の作成を担当する大臣が、あらかじめ、関連する資料を添えてその旨を関係連合組織に通知することを制度化することは考えられるか、これに加えて、必要に応じ、各大臣等と地方公共団体の代表との間で、地方自治に影響を及ぼす事項について協議する機会を設けることはどうか等について検討が行われた。

次いで、「財務に関する制度の当面の見直し」について意見交換が行われ、最近の社会経済情勢の中で喫緊の課題として地方公共団体から要望の強い クレジットカ

ードによる公金の納付、 運用有価証券の信託の容認、 行政財産である建物の一部貸付けについて、 導入する方向で検討することとされた。

[行政部]

9月12日(月)

「**社会保障審議会介護給付費分科会**」が開催され、 介護事業経営概況調査について、 地域包括支援センター及び介護予防ケアマネジメントについて、 地域密着型サービスの報酬・基準(案)について審議を行った。

本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席し、地域包括支援センターについては、市町村と十分協議し、市町村が理解できる施策にすべきである、 地域密着型サービスの包括的な報酬については、十分な議論が必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

9月13日(火)

「**地方公務員の給与のあり方に関する研究会(第12回)**」を開催し、人事院の担当官から本年の人事院勧告の内容について説明を受けるとともに、人事委員会機能の強化について協議。本会から構成員として、渡辺・花巻市長が出席した。

[行政部]

9月15日(木)

「**中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会**」(容器包装リサイクル制度に関する拡大審議)が開催され、「容器包装リサイクル制度見直しに係る中間取りまとめ」に関するパブリックコメントの結果について報告が行われるとともに、再商品化手法の見直しについて審議が行われた。

本会からは委員として、石川・稲城市長(社会文教委員長)が出席し、 廃プラスチックの分別細分化については、負担をこれ以上増やすことが困難であること、 廃プラスチックのサーマルリカバリーについては、再商品化能力を高めることが第一であり、サーマルリサイクルの位置付けを明確にした上で議論を進める必要がある旨の発言を行った。

[社会文教部]

9月15日(木)

「**若者の人間力を高める国民会議**」が開催され、「若者の人間力を高める国民宣言」(案)について討議を行った。

本会から委員として伊藤・長崎市長(本会相談役)が出席し、都市自治体の役割について発言を行った。

[社会文教部]

[9月19日 - 9月25日]

9月21日(水) 15:00

「**社会保障審議会医療保険部会**」に本会から委員として河内山・柳井市長(本会国民健康保険対策特別委員長)が出席予定。医療保険制度体系に関する改革について協議予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)
9月25日 北海道士別市 田 莉子 進 たかりこすすむ 新任(9月25日就任
9月18日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)
9月14日 愛知県西尾市 本 田 忠 彦
9月19日 岩手県一関市 浅 井 東 兵 衛

[総務部]

全国市長会 行事予定 9月19日~10月16日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
9月21日	13:30	第1回合併都市政策経営研究会	全国都市会館・ホールA	行政部
10月5日	10:30	都市と観光に関する研究会・地域経済活性化全国協議会合同会議	全国都市会館・第2会議室	経済部
10月6日・7日	9:30	第67回全国都市問題会議	高松市	調査広報部
10月9日~16日		欧州都市行政調査団	イタリア・トリノ市他	調査広報部

[企画調整室]

全国都市数 平成17年9月20日現在

= 768 都市 =			
政 令 指 定 都 市			14
中 核 市			35
特 例 市			40
一 般 市			656
特 別 区			23

[調査広報部]

ご案内

「国のかたちとコミュニティを考える市長の会」を開催 = (財)日本都市センター研究室 =

第1回「国のかたちとコミュニティを考える市長の会」を10月31日に開催します。

この会合は、市長・区長有志が参画し、都市自治体の直面する政策課題について自由に議論し、相互の問題意識の深化と情報交流を図ることにより、都市ガバナンスの向上に役立てることを目的とするものです。

今回のテーマは「国・都道府県・市町村の新しい関係を目指して」と「コミュニティと地域主権のあり方」です。この会合の趣旨にご賛同のうえ、ぜひご参加くださるようご案内申し上げます。なお、市長ご本人のご出席に限らせていただきます。

「国のかたちとコミュニティを考える市長の会」呼びかけ人

菊谷秀吉（伊達市長） 樋口暁子（蓮田市長） 高野之夫（豊島区長） 矢崎和広（茅野市長） 細江茂光（岐阜市長） 倉田薫（池田市長） 横尾俊彦（多久市長）

日 時：平成17年10月31日（月）午後1時30分～4時30分

場 所：ホテル ルポール麹町（麹町会館）（千代田区平河町2-4-3）

テ ー マ： 国・都道府県・市町村の新しい関係を目指して
地域主権の確立とコミュニティ

参 加 費：無料

申込方法：(財)日本都市センターのホームページをご覧ください。

(<http://www.toshi.or.jp/mayormeeting.shtml>)

申込締切：10月11日（火）

連 絡 先：〒102-0093 千代田区平河町2-4-1

(財)日本都市センター 研究室

TEL：03-5216-8775 FAX：03-3263-4059

【 発 行 】
全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
